

記入例

第63回（令和7年度）北海道優良米生産出荷共励会 推薦調書
 移植栽培部門 個人の部 うるち米 または もち米 部

推薦者 〇〇地区米麦改良協会 会長理事 〇〇 〇夫 印

調書の内容は誤りのないことを確認した

振興局 農業改良普及センター 所長 〇〇 〇平 印

検査（出荷）実績を証明する

農産物検査員 北海道農産協会所属

JA〇〇農産物検査員 〇〇〇雄 印

（ふりがな） ほっかいどうまるまるぐんまるまるまちあざいちばんにじゅうさんごう

1 対象者 住所 北海道〇〇郡〇〇町字〇〇1番23号

（ふりがな） まるやま まるじ

氏名 〇山 〇次

2 経営状況 耕地面積 21.2 ha （注） 田・畑などの合計面積

年次 項目	令和5年	令和6年	令和7年	3か年平均
稲作付面積	14.1ha (14.9)	14.1ha (14.8)	14.0ha (14.8)	14.1ha (14.9)

注1) 加工用米、新規需要米、政府備蓄米を除く作付面積。（ ）内はこれらを含む作付面積。

注2) 今年を含む直近3年間。ただしその間、作付不可能の事由がある場合を除く。

3 家族の就業状況（令和7年12月〇日現在）

本人・続柄	年齢	令和5年	令和6年	令和7年
本人	49	○	○	○
妻	46	○	○	○
父	77	○	-	-
長男	21	-	-	○
（備考） 長男 R7年新規就農				

4 耕種概要

（1）作付品種と栽培法

年次		令和5年	令和6年	令和7年	
作付面積	品種名	ななつぼし	6.3ha	6.2ha	5.2ha
		そらきりり	ha	ha	4.8ha
		ゆめぴりか	1.0ha	1.5ha	2.5ha
		えみまる	2.0ha	1.5ha	1.5ha
		きらら397	4.8ha	4.9ha	ha
合計		14.1ha	14.1ha	14.0ha	
うち 直播面積	品種名	えみまる	2.0ha	1.5ha	1.5ha

「大地の星」など低蛋白米生産を目的としない品種や直播栽培等も記入する。しかし（2）以下の技術内容および5の産米出荷成績からは除く。

注）加工用米、新規需要米、政府備蓄米を除く作付面積。

(2) 堆厩肥等の有機物施用と透排水性改善

項目		年次			
		令和5年	令和6年	令和7年	
堆厩肥施用量kg/10 a		kg	1,000kg	1,000kg	
稲わらの処理法	前年産	春鋤込	10%	%	%
	当年産	搬出	%	100%	100%
		秋鋤込	90%	%	%
土壌改良材kg/10 a	資材名		ケイカル	ケイカル	ケイカル
	施用量		100kg	120kg	120kg
透排水性改善			心土破碎	心土破碎	心土破碎
(備考) 心土破碎とあわせて、毎年溝切りも実施					

注) 「稲わらの処理法」の欄の%は、水稻作付面積に対する割合。

土壌改良材については、具体的製品名を書く。

(3) 移植時期と栽植密度

項目		年次		
		令和5年	令和6年	令和7年
育苗形式名		成苗ポット	成苗ポット	成苗ポット
移植時期		5月20日～5月30日	5月20日～5月30日	5月18日～5月28日
栽植密度	畦幅 × 株間	33cm×13cm	33cm×13cm	33cm×13cm
	m ² 当たり株数	23.3株/m ²	23.3株/m ²	23.3株/m ²
(備考)				

(4) 施肥

項目		年次								
		令和5年			令和6年			令和7年		
		N	P	K	N	P	K	N	P	K
施肥 (kg/10 a)	全層	5.6	5.6	5.6	5.6	6.0	6.0	6.0	6.8	6.0
	表層									
	側条	2.4	2.4	2.4	2.5	4.0	3.0	2.3	3.7	3.8
追肥	kg/10 a									
	期日									

(5) 収穫乾燥方式 (該当項目の・を○で囲む)

- ・ 連続乾燥 (年～ 年)
- ・ 一時乾燥→貯留→仕上げ乾燥 (27年～令和7年)
- ・ 遠赤外線乾燥 (年～ 年)
- ・ 除湿乾燥 (年～ 年)

5. 産米出荷成績

項目	年次	令和5年	令和6年	令和7年	3カ年の合計	
総出荷数量 ①	注)1	860俵	870俵	820俵	2,550俵	
一等米数量 ②	注)1	860俵	870俵	820俵	2,550俵	
一等米比率 ②/①		100%	100%	100%	100%	
内 高品質米	精米タンパク質含有率6.8%以下仕分対象品種出荷数量	480俵	520俵	500俵	1,500俵	
	精米タンパク質含有率6.8%以下	注)3	450俵	480俵	500俵	1,430俵
	精米タンパク質含有率6.8%以下出荷率		94%	92%	100%	95%

注) 1 ①・②は「大地の星」、直播栽培など低タンパク米出荷目的でないもの、加工用米及び新規需要米・政府備蓄米を除く等級品出荷数量、一等米比率(ただし酒造好適米は一等米以上のものも含む)。

2 俵数は60kgに換算のこと。

3 高品質米出荷数量は、仕分基準に基づく実績数量とする。ただし、「ゆめびりか」は精米タンパク質含有率7.4%以下、「おぼろづき」は精米タンパク質含有率7.9%以下を高品質米出荷数量とする。

4 施設出荷に係り、高整粒米の自主検データがある場合は資料を添付する。

6. クリーン農業等の取組状況

	令和5年	令和6年	令和7年	3カ年の合計
YES!clean米取組面積 ①	5.0ha	6.0ha	6.0ha	17.0ha
有機JAS・特裁米・環境保全型農業等取組面積 ②	0.5ha	1.5ha	2.5ha	4.5ha

注) ②は、有機JAS実績面積・特別栽培農産物実績面積・環境保全型農業直接支援対策実績面積の合計とし、各対象制度の取組実績面積は重複しないものとする。

上記①②の面積については加工用米・新規需要米・政府備蓄米面積を含めない

7. クリーン農業を除く病虫害防除の実施状況

病虫害の発生状況を的確に把握し、発生対応型防除に努めている。

①いもち病に関しては、ブラスタムの活用およびほ場の見回りを実施。

②カメムシに関しては、すくい取りによるモニタリングを利用。

8. 経営の観点(低コスト生産及び省力化技術の導入など)に係る取組状況

(別記)

9. 品質向上についての技術的特徴及び目的達成のための努力等（具体的に記載して下さい。）

(1) 土質・土性、透排水性とその改善等

- ①毎年、全ほ場の心土破碎を実施し、透排水性の維持に努め・・・
- ②計画的に効果の低下した暗渠を補修するとともに、秋には溝切りも実施し・・・

(2) 水管理（畦補修の割合、幼穂形成期の確認、前歴及び冷害危険期の水深は何cmかなど）

- ①栽培技術情報を参考に活着の促進と浅水管理の実施により、初期生育の促進を図っている。
- ②毎年、2割程度畦補修、ほ場毎に幼穂形成期の確認、危険期に水深を15～20cm確保し・・・

(3) 栽培技術（育苗、耕鋤、施肥、水管理、収穫、乾燥調製など）についての特徴

- ①施肥管理は、完熟堆肥と〇〇肥料を全層散布し、・・・
- ②土壌診断による施肥量の設定、側条施肥による初期生育の確保、・・・
- ③玄米判定による適期収穫作業を実施するとともに、低温乾燥による良質米の調製を・・・
- ④初期生育の促進に向けた基本技術の励行（健苗育成・側条施肥等）
- ⑤JAや普及センターから随時発信される営農技術情報を活用して、適期作業に努めている。

10. 特色ある栽培の取組（具体的に記載して下さい。）

- ①過剰な機械・設備投資を行わず、個人でも整備等を行い・・・
- ②収穫時期の分散を図るため、「ななつぼし」「そらきらり」を中心に、直播栽培で「えみまる」の作付も・・・
- ③有機質肥料を使用し化学肥料由来の窒素を10aあたり5kg以下に抑え、農薬の成分回数を6成分以内にするなど高度な栽培技術を実践している。
- ④環境保持の一環から、特に水田からのメタンガス排出抑制を意識し、通常の乾田化対策は基より特に作期中の中干しを稲の生育を勘案しつつ、できるだけ長めに実施している。

11. 添付書類

(1) 令和7年産米栽培履歴

以上

上記内容について、第63回（令和7年度）北海道優良米生産出荷共励会実施要領に基づき、一般社団法人北海道農産協会へ提出する事を認めます。

入賞発表、優良事例報告書、会報、ホームページ等で優良事例として生産者の氏名他推薦調書の内容を広報することを認めます。

令和7年〇〇月〇〇日

住所 北海道〇〇郡〇〇町字〇〇1番23号

氏名 〇山 〇次 印

(別記)

経営の観点の記入例

1. コスト低減の取組み

(1) 省資材

- ・ J Aおよび普及センター指導の下で毎年ほ場毎に行っている土壌診断結果に基づき、肥料銘柄の選定、施肥量の調整を実施して、適正施肥・肥料コスト低減に努めている。

(2) 共同利用その他

- ・ 機械・倉庫設備の償却資産の延長を図り、機械修理等については自ら実施し必要最小限の修理コストで機械管理を行っている。
- ・ 低コスト生産を目的として、乾燥調製施設、コンバイン、ドローン等の共同利用が各地区で行われている。乾燥調製においては、4施設あり、11戸1法人が共同利用している。

2. 密播中苗移植方式による省力化 ※導入実績があった場合

- ・ 労働力の減少と野菜作拡充のより、R元年より密播中苗方式を50%導入し、省力化と育苗コストの低減を実現した。
- ・ また、同方式の導入により作業期間が分散され、労働競合を回避することにもつながっている。

3. その他

- ・ 今後の水田経営の維持安定に向けて、ドローン活用の拡大や無人ロボットトラクター導入などを計画中である。

※その他

- ・ 密苗や疎植の取組み、ICT機器（水深測定や自動給水装置）の活用 など